

令和6年度

市税概要



豊明市



市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」（昭和12年12月21日国指定史跡）があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

— 目 次 —

[1] 市の概要	
1 市 勢	1
(1) 概 況	1
(2) 位置及び地形	1
(3) 人 口	2
2 行政機構	3
(1) 行政機構図	3
3 税務機構	4
(1) 税務関係課事務分掌（保険医療課国保係を含む）	4
4 財 政	5
(1) 令和5年度一般会計決算額	5
(2) 令和6年度一般会計予算額（当初）	6
[2] 市税総括	
1 市税総括	7
(1) 市税の種類	7
(2) 市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
(3) 市税一覧	9
(4) 税制改正（直近分…個人住民税にかかる主なもの）	13
[3] 課税状況	
1 市民税	14
(1) 個人市民税（課税状況調）の推移	14
(2) 法人市民税の推移	17
2 固定資産税	18
(1) 土地の推移	19
(2) 家屋の推移	20
(3) 償却資産の推移	21
(4) 縦覧件数及び審査申出件数	22
3 諸 税	23
(1) 軽自動車税	23
(2) たばこ税	24
(3) 都市計画税	25
4 その他	26
(1) 電子申告利用一覧	26

[4]	収納状況	
1	収納状況	27
	(1) 市税の年度別徴収実績	27
	(2) コンビニ収納状況の推移	28
	(3) 市税口座振替状況の推移	28
	(4) 還付状況の推移	29
	(5) 差押及び公売の状況	30
	(6) 不納欠損額	31
	(7) 夜間納税額	31
	(8) 休日収納日収納額	31
2	市税減免の推移	32
[5]	その他	
1	税務証明関係	33
	(1) 税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	33
2	国民健康保険税	34
	(1) 総括	34
	(2) 実績	34
	(3) 財政状況の推移	35
	(4) その他	36
3	委員会委員	38
4	市税等の納期限	38
	(1) 令和6年度	38

〔1〕 市 の 概 要

1 市 勢

(1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.22km²、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行	昭和47年8月1日
都市形態	住宅都市
人 口	67,988 人
世 帯 数	31,202 世帯
面 積	23.22 km ²
(令和6年7月1日現在)	

(2) 位置及び地形

東 経	136° 58' ~ 137° 03'
北 緯	35° 01' ~ 35° 06'
東 西	6.53 km
南 北	7.65 km
平均標高	15 m

(3) 人口

世帯数・人口推移

年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²	
		総数	男	女		
国勢調査	平成 12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,863.7
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,940.8
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,003.7
	27 年	27,504	69,127	34,879	34,248	2,977.0
	令和 2 年	29,101	69,295	35,061	34,234	2,984.3

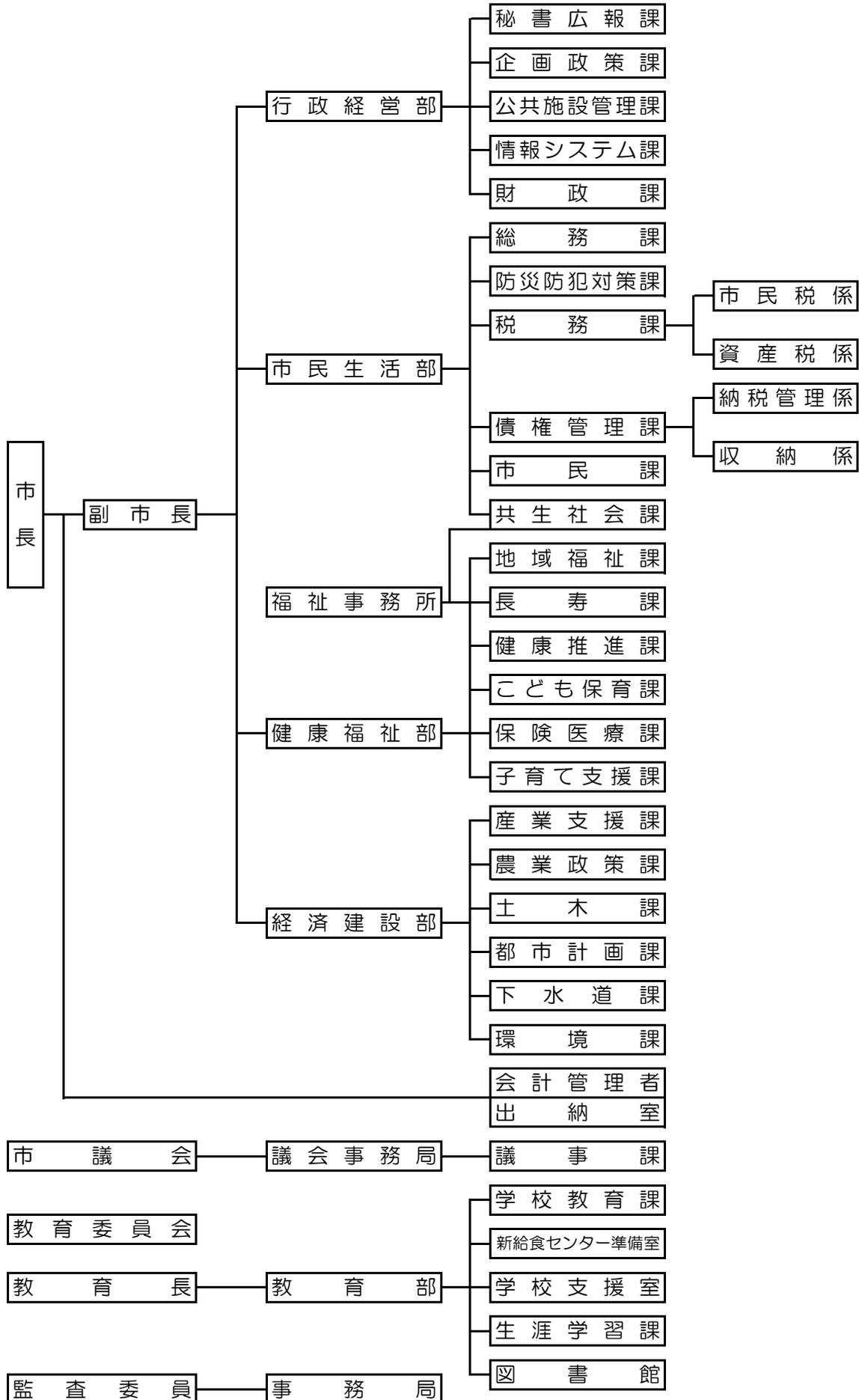
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²
		総数	男	女	
12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,809.9
13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,834.5
14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,850.0
15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,865.7
16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,885.3
17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,905.2
18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,923.9
19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,940.0
20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,957.5
21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,968.9
22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,959.5
23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,951.9
24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,950.2
25 年	27,804	68,372	34,587	33,785	2,944.5
26 年	28,172	68,448	34,598	33,850	2,947.8
27 年	28,629	68,604	34,747	33,857	2,954.5
28 年	28,947	68,674	34,813	33,861	2,957.5
29 年	29,240	68,802	34,913	33,889	2,963.0
30 年	29,491	68,728	34,882	33,846	2,959.9
31 年	29,864	68,817	34,963	33,854	2,963.7
令和 2 年	30,235	69,027	35,083	33,944	2,972.7
3 年	30,502	68,839	34,987	33,852	2,964.6
4 年	30,478	68,337	34,656	33,681	2,943.0
5 年	30,794	68,203	34,618	33,585	2,937.3
6 年	31,023	67,922	34,475	33,447	2,925.2

世帯数・人口 3月31日 現在
面積 23.22 km²

2 行政機構

(1) 行政機構図

令和6年7月現在



3 税 務 機 構

(1) 税務関係課事務分掌(保険医療課国保係を含む)

令和6年7月現在

	職 名 及 び 人 員								事 務 分 掌		
	課長	課長補佐	係長	専門員	主査	主事	主事補	事務員		合計	
税 務 課	市民税係	1	0	0	3	3	1	0	8	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関すること 2. 法人市民税の調査及び賦課に関すること 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関すること 4. たばこ税の賦課に関すること 5. 軽自動車税の調査及び賦課に関すること 6. 原動機付自転車の標識に関すること 7. その他諸税に関すること	
	資産税係	0	1	0	1	1	1	0	10	1. 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること 2. 土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 土地、家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く。)及び閲覧に関すること。 4. 国有資産等所在市町村交付金に関すること	
		1	1	2	0	6	6	3	0	19	
債権管理課	納税管理係			1	0	1	1	2	0	5	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関すること 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関すること 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関すること 4. 過誤納に関すること 5. 納税の啓発に関すること 6. 納税相談に関すること 7. 納税証明に関すること 8. 税務統計に関すること 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと
	収納係	1	0	1						4	1. 市税(国民健康保険税を含む。)の滞納整理及び処分に関すること。 2. 市税(国民健康保険税を含む。)の納税猶予、換価猶予に関すること。 3. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収金に関すること。 4. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収嘱託及び受託に関すること。 5. 市税(国民健康保険税を含む。)の執行停止及び不納欠損処分に関すること。 6. 税外収入金(介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料)に関すること。 7. その他の税外収入金(税を除く強制徴収債権)の滞納整理及び処分に関すること。 8. 私債権等(非強制徴収債権)の取扱いの検討に関すること。
		1	0	3	0	2	3	2	0	11	
保 険 医 療 課	国保係	1	0	1	0	3	1	1	1	7	1. 国民健康保険被保険者の資格に関すること。 2. 国民健康保険税の賦課に関すること。 3. 国民健康保険の給付に関すること。 4. 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に関すること。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関すること。 6. 特定健診及び特定保健指導に関すること。 7. その他国民健康保険に関すること。
		1	0	1	0	3	1	1	1	8	
総合計		3	1	6	0	11	10	6	1	38	

4 財 政

(1) 令和5年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
1 市 税	11,229,919,035	41.14	1 議 会 費	220,252,060	0.84
市 民 税	5,050,570,406	18.50	2 総 務 費	3,566,273,961	13.65
固 定 資 産 税	4,857,792,964	17.80	徴 税 費	312,254,258	1.20
軽 自 動 車 税	179,101,729	0.66	3 民 生 費	11,810,377,648	45.21
た ば こ 税	425,409,418	1.56	4 衛 生 費	1,922,270,780	7.36
特別土地保有税	0	0.00	5 労 働 費	32,140	0.00
都 市 計 画 税	717,044,518	2.63	6 農 林 水 産 費	233,635,254	0.89
2 地 方 譲 与 税	170,881,000	0.63	7 商 工 費	278,708,160	1.07
3 利 子 割 交 付 金	5,029,000	0.02	8 土 木 費	1,871,233,806	7.16
4 配 当 割 交 付 金	104,391,000	0.38	9 消 防 費	872,653,999	3.34
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,436,000	0.39	10 教 育 費	2,650,438,007	10.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	210,592,000	0.77	11 災 害 復 旧 費	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,678,886,000	6.15	12 公 債 費	1,306,193,952	5.00
8 環 境 性 能 割 交 付 金	41,736,911	0.15	13 諸 支 出 金	1,391,088,000	5.33
9 地 方 特 例 交 付 金	96,490,000	0.35	14 予 備 費	0	0.00
10 地 方 交 付 税	2,243,139,000	8.22			
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,163,000	0.03			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	150,006,345	0.55			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	155,140,306	0.57			
14 国 庫 支 出 金	4,513,591,721	16.54			
15 県 支 出 金	1,838,164,687	6.74			
16 財 産 収 入	11,211,239	0.04			
17 寄 附 金	266,210,500	0.98			
18 繰 入 金	1,736,374,977	6.36			
19 繰 越 金	1,174,065,375	4.30			
20 諸 収 入	711,968,477	2.61			
21 市 債	840,400,000	3.08			
合 計	27,293,796,573	100.00	合 計	26,123,157,767	100.00
令和4年度決算額	27,793,908,515	-	令和4年度決算額	26,619,843,140	-
令和3年度決算額	28,726,847,908	-	令和3年度決算額	26,717,650,110	-
令和2年度決算額	32,541,296,275	-	令和2年度決算額	31,275,551,242	-
令和元年度決算額	23,254,098,760	-	令和元年度決算額	21,737,640,748	-
平成30年度決算額	22,561,530,348	-	平成30年度決算額	21,178,416,900	-
平成29年度決算額	21,774,207,710	-	平成29年度決算額	20,393,957,494	-
平成28年度決算額	21,706,599,302	-	平成28年度決算額	20,388,762,274	-
平成27年度決算額	22,209,606,629	-	平成27年度決算額	20,656,075,306	-

(2) 令和6年度一般会計予算額(当初)

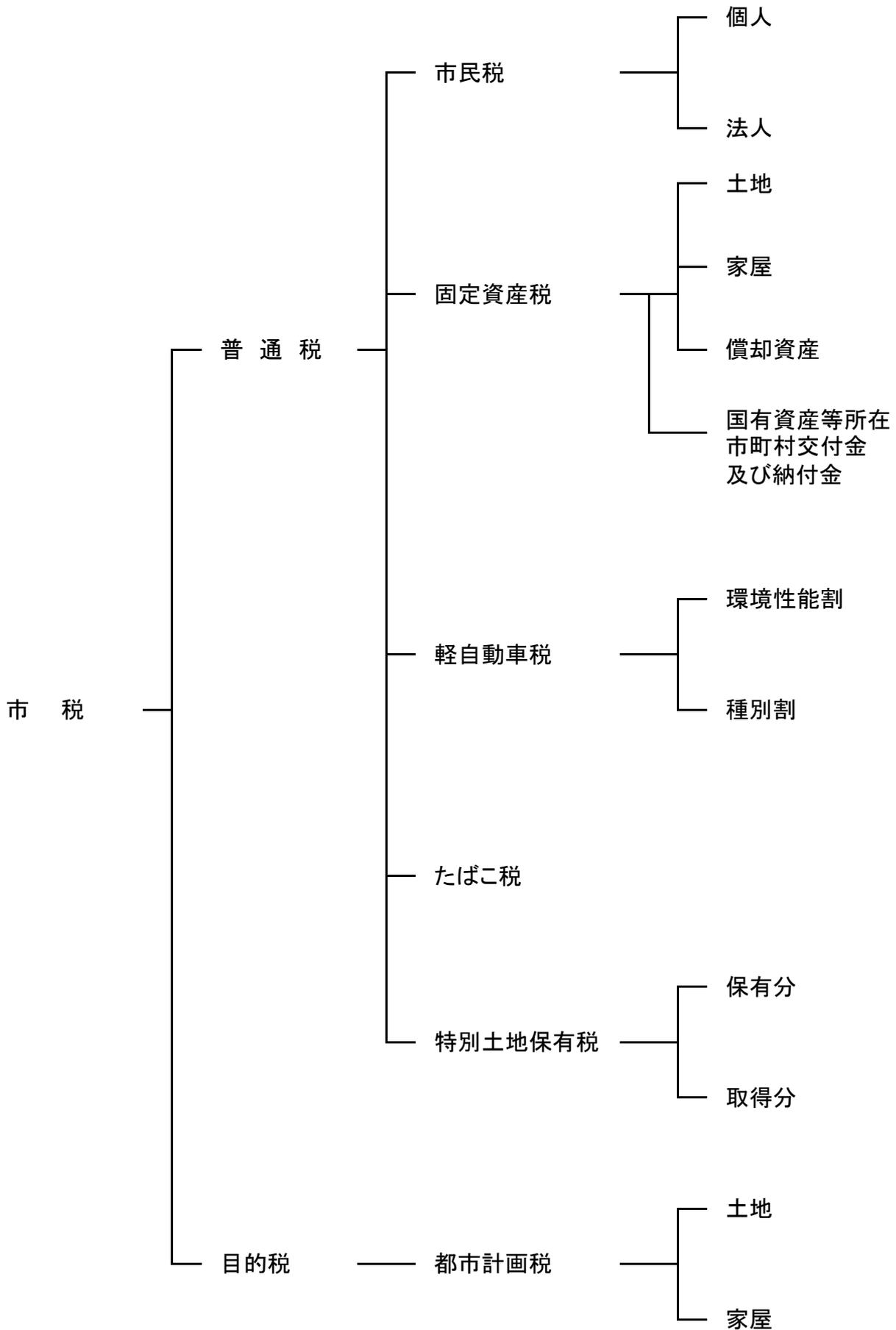
(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	10,831,600	43.5	1 議 会 費	236,827	0.95
市 民 税	4,672,007	18.8	2 総 務 費	3,438,639	13.82
固 定 資 産 税	4,833,535	19.4	徴 税 費	356,618	1.43
軽 自 動 車 税	174,705	0.7	3 民 生 費	11,334,150	45.55
た ば こ 税	420,000	1.7	4 衛 生 費	1,937,037	7.79
都 市 計 画 税	731,353	2.94	5 労 働 費	3,038	0.01
2 地 方 譲 与 税	162,500	0.65	6 農 林 水 産 費	315,712	1.27
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.02	7 商 工 費	233,911	0.94
4 配 当 割 交 付 金	84,605	0.34	8 土 木 費	2,592,786	10.42
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	0.21	9 消 防 費	938,062	3.77
6 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	0.60	10 教 育 費	2,561,938	10.30
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,563,000	6.28	11 災 害 復 旧 費	100	-
8 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.17	12 公 債 費	1,249,752	5.02
9 地 方 特 例 交 付 金	419,000	1.68	13 諸 支 出 金	10,048	0.04
10 地 方 交 付 税	1,830,000	7.36	14 予 備 費	30,000	0.12
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.05			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	151,126	0.61			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	153,612	0.62			
14 国 庫 支 出 金	4,109,065	16.51			
15 県 支 出 金	2,024,438	8.14			
16 財 産 収 入	14,173	0.06			
17 寄 附 金	206,010	0.83			
18 繰 入 金	1,332,141	5.35			
19 繰 越 金	300,000	1.21			
20 諸 収 入	712,930	2.87			
21 市 債	727,800	2.93			
合 計	24,882,000	100.00	合 計	24,882,000	100.00
令和5年度予算額	22,965,000	-	令和5年度予算額	22,965,000	-
令和4年度予算額	22,735,000	-	令和4年度予算額	22,735,000	-
令和3年度予算額	22,000,000	-	令和3年度予算額	22,000,000	-
令和2年度予算額	20,370,000	-	令和2年度予算額	20,370,000	-
令和元年度予算額	20,087,000	-	令和元年度予算額	20,087,000	-
平成30年度予算額	19,960,000	-	平成30年度予算額	19,960,000	-
平成29年度予算額	19,476,000	-	平成29年度予算額	19,476,000	-
平成28年度予算額	19,695,000	-	平成28年度予算額	19,695,000	-

〔2〕 市 税 総 括

1 市税総括

(1)市税の種類



(2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計	対前年度比		
個人市民税	3	4,487,338	4,538,341	114,483	4,652,824	95.86	4,545,215	96.08
	4	4,529,041	4,590,619	101,804	4,692,423	100.85	4,610,092	101.43
	5	4,581,064	4,601,678	75,802	4,677,480	99.68	4,612,634	100.06
法人市民税	3	316,355	473,139	3,937	477,076	112.20	472,309	112.21
	4	415,320	451,965	4,525	456,490	95.68	451,512	95.60
	5	436,867	437,697	4,879	442,576	96.95	437,937	96.99
固定資産税	3	4,438,523	4,477,769	55,740	4,533,509	97.41	4,482,755	97.53
	4	4,702,855	4,740,051	50,711	4,790,762	105.67	4,745,871	105.87
	5	4,788,862	4,853,248	44,229	4,897,477	102.23	4,857,792	102.36
軽自動車税	3	141,267	155,801	7,015	162,816	106.44	156,518	107.56
	4	159,525	174,911	5,992	180,903	111.11	174,445	111.45
	5	167,841	179,277	6,116	185,393	102.48	179,102	102.67
たばこ税	3	386,409	406,788	0	406,788	108.27	406,788	108.27
	4	410,146	426,807	0	426,807	104.92	426,807	104.92
	5	409,249	425,409	0	425,409	99.67	425,409	99.67
特別土地保有税	3	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	4	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	5	0	0	0	0	0.00	0	0.00
都市計画税	3	671,247	677,704	10,774	688,478	98.55	678,385	98.67
	4	696,456	702,287	10,093	712,380	103.47	704,971	103.92
	5	702,641	716,259	7,275	723,534	101.57	717,045	101.71
市税合計	3	10,441,139	10,729,542	191,949	10,921,491	97.86	10,741,970	98.04
	4	10,913,343	11,086,640	173,125	11,259,765	103.10	11,113,698	103.46
	5	11,086,524	11,213,568	138,301	11,351,869	100.82	11,229,919	101.05

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

(3) 市税一覧

◇課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市民税	<ul style="list-style-type: none"> 市内に住所を有する個人（均等割・所得割） 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの（均等割） 市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの（均等割） 市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの（均等割） 		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。 法人市民税 法人税額 	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 3月15日 (給与支払報告書1月31日) 法人市民税 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 (普通徴収) 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日 (特別徴収) 毎月(6月～5月) (年金特徴) 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・2月 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内
固定資産税	固定資産 〔 土地 家屋 償却資産 〕	所有者 天災その他特別の事由によつて所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 特定小型原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 特定小型原動機付自転車 軽自動車 { 二輪 三輪 四輪以 } 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃車…納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

◇税率等の推移

区分	年度	3	4	5	
市 所 得 民 控 除 税	雑損	(損害額－保険金など補填)－(総所得金額等×10%)	同 左	同 左	
	医療費	(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》 ※セルフメディケーション税制 (通常の医療費控除とどちらか選択) (支払った特定一般医薬品等購入費－保険金などで補填される金額)－1万2千円 《セルフメディケーション税制は8万8千円が限度》	同 左	同 左	
	社会保険料	全 額	同 左	同 左	
	小規模企業共済掛金	全 額	同 左	同 左	
	生命保険料	① 一般の生命保険料 ア 12,000円以下…全額 イ 12,000円超32,000円以下 支払額×1/2+6,000円 ウ 32,000円超56,000円以下 支払額×1/4+14,000円 エ 56,000円超…28,000円 ② 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ ③ 介護医療保険料 一般の生命保険料と同じ ※ ①と②と③との合計額(上限70,000円) ※ 平成23年以前契約分は従前どおり	同 左	同 左	
	地震保険料	① 地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左	
	寄附金	住所地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	同 左	
	障害 寡婦(夫) 勤労	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (特別寡婦 300,000円)	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (ひとり親 300,000円)	同 左	
	扶養	老人	一般 380,000円 同居老親等 450,000円	同 左	同 左
		その他	一般 330,000円 特定扶養 450,000円	同 左	同 左
	配偶者	老 人	380,000円	納税義務者の年間所得 900万以下 380,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 260,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 130,000円	同 左
		その他	330,000円	納税義務者の年間所得 900万以下 330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 220,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 110,000円	同 左
	配偶者特別	最高 330,000円	納税義務者の年間所得 900万以下 最高330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 最高220,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 最高110,000円	同 左	
	基礎	330,000円	納税義務者の合計所得金額 2,400万以下 430,000円 納税義務者の合計所得金額 2,400万超2,450万以下 290,000円 納税義務者の合計所得金額 2,450万超2,500万以下 150,000円 納税義務者の合計所得金額 2,500万超 0円	同 左	
	青色専従者給与控除	完全給与制	同 左	同 左	
	白色専従者控除	配偶者	860,000円	同 左	同 左
		その他	500,000円	同 左	同 左

区分		年度		3	4	5	
市 民 税	個人 所得割	税率	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)	同 左	同 左	
			均等割	3,500円に改定	同 左	同 左	
			法人税割	6/100(1.10.1施行)	同 左	同 左	
	法人 均等割	税率	① その他法人	50,000円			
			② 資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円			
			③ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円			
			④ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円			
			⑤ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円	同 左	同 左	同 左
			⑥ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円			
			⑦ 資本金等が10億円超	410,000円			
⑧ 資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超			1,750,000円				
⑨ 資本金等が50億円超従業者数が50人超			3,000,000円				
固定 資産 税	税率	税率	1.4/100	同 左	同 左		
		免税点	土地	300,000円	同 左	同 左	
			家屋	200,000円	同 左	同 左	
	償却資産	1,500,000円	同 左	同 左			
軽 自動 車 税	税率	次ページ参照	同 左	同 左			
た ば こ 税	税率	1,000本につき (R2.10.1～) 6,122円	1,000本につき (R3.10.1～) 6,552円	1,000本につき (R3.10.1～) 6,552円			
特 別 土 地 保 有 税	税率	取得分	課税停止	課税停止			
		保有分					
	免税点						
都 市 計 画 税	税率	0.3/100	同 左				
	免税点	固定資産税が免税となるもの	同 左				

区分		年度		3		4		5		
軽自動車税	税率	原付	50cc以下	2,000円	原付	50cc以下	2,000円	原付	50cc以下	2,000円
			50cc超～90cc以下	2,000円		50cc超～90cc以下	2,000円		50cc超～90cc以下	2,000円
			90cc超～125cc以下	2,400円		90cc超～125cc以下	2,400円		90cc超～125cc以下	2,400円
			ミニカー(三輪以上)	3,700円		ミニカー(三輪以上)	3,700円		ミニカー(三輪以上)	3,700円
		軽自	二輪	3,600円	軽自	二輪	3,600円	軽自	二輪	3,600円
			三輪	3,100円		三輪	3,100円		三輪	3,100円
			(新税率適用)	3,900円		(新税率適用)	3,900円		(新税率適用)	3,900円
			(重課適用)	4,600円		(重課適用)	4,600円		(重課適用)	4,600円
			(75%軽課適用)	1,000円		(75%軽課適用)	1,000円		(75%軽課適用)	1,000円
			(50%軽課適用)	2,000円		乗用(50%軽課適用)(営)	2,000円		乗用(50%軽課適用)(営)	2,000円
			(25%軽課適用)	3,000円		乗用(25%軽課適用)(営)	3,000円		乗用(25%軽課適用)(営)	3,000円
			四輪乗用(自)	7,200円		四輪乗用(自)	7,200円		四輪乗用(自)	7,200円
			(営)	5,500円		(営)	5,500円		(営)	5,500円
			四輪乗用(自)	10,800円		四輪乗用(自)	10,800円		四輪乗用(自)	10,800円
			(新税率適用)(営)	6,900円		(新税率適用)(営)	6,900円		(新税率適用)(営)	6,900円
			四輪乗用(自)	12,900円		四輪乗用(自)	12,900円		四輪乗用(自)	12,900円
			(重課適用)(営)	8,200円		(重課適用)(営)	8,200円		(重課適用)(営)	8,200円
			四輪乗用(自)	2,700円		四輪乗用(自)	2,700円		四輪乗用(自)	2,700円
			(75%軽課適用)(営)	1,800円		(75%軽課適用)(営)	1,800円		(75%軽課適用)(営)	1,800円
			四輪乗用(自)	5,400円		四輪乗用(自)	5,400円		四輪乗用(自)	5,400円
			(50%軽課適用)(営)	3,500円		(50%軽課適用)(営)	3,500円		(50%軽課適用)(営)	3,500円
			四輪乗用(自)	8,100円		四輪乗用(自)	8,100円		四輪乗用(自)	8,100円
			(25%軽課適用)(営)	5,200円		(25%軽課適用)(営)	5,200円		(25%軽課適用)(営)	5,200円
			四輪貨物(自)	4,000円		四輪貨物(自)	4,000円		四輪貨物(自)	4,000円
			(営)	3,000円		(営)	3,000円		(営)	3,000円
			四輪貨物(自)	5,000円		四輪貨物(自)	5,000円		四輪貨物(自)	5,000円
			(新税率適用)(営)	3,800円		(新税率適用)(営)	3,800円		(新税率適用)(営)	3,800円
			四輪貨物(自)	6,000円		四輪貨物(自)	6,000円		四輪貨物(自)	6,000円
			(重課適用)(営)	4,500円		(重課適用)(営)	4,500円		(重課適用)(営)	4,500円
			四輪貨物(自)	1,300円		四輪貨物(自)	1,300円		四輪貨物(自)	1,300円
	(75%軽課適用)(営)	1,000円		(75%軽課適用)(営)	1,000円		(75%軽課適用)(営)	1,000円		
	四輪貨物(自)	2,500円								
	(50%軽課適用)(営)	1,900円								
	四輪貨物(自)	3,800円								
	(25%軽課適用)(営)	2,900円								
	小型特殊	農耕用	2,400円	小型特殊	農耕用	2,400円	小型特殊	農耕用	2,400円	
		その他	5,900円		その他	5,900円		その他	5,900円	
	自動二輪		6,000円	自動二輪		6,000円	自動二輪		6,000円	

(4) 税制改正（過去5年分…個人住民税にかかる主なもの）

年 度	概 要
令和元年度 (平成30年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者控除、配偶者特別控除の見直し 配偶者(特別)控除の適用に所得制限を設ける。
令和2年度 (令和元年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税制度の見直し 指定を受けていない団体への寄付が対象外となる。
令和3年度 (令和2年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎控除の見直し ・ 給与所得控除、年金所得控除の見直し ・ 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦控除の見直し ・ 所得金額調整控除の創設 ・ 扶養親族等の要件、非課税の要件の見直し
令和5年度 (令和4年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非課税判定における未成年者の年齢引き下げ

〔3〕 課 税 状 況

②課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分 課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山 林所得及び 退職所得分	分離長期 譲 渡 所 得 分	分離短期 譲 渡 所 得 分	株式等に 係る譲渡 所 得 分	上場株式 の配当所 得金額に 係る 分	先物取引 に係る雑 所得等分	
令 和 4 年 度	10万円以下の金額	3,421	28,138	197	3,401	71	23	35,251
	10万円を超え100万円以下	328,898	23,359	0	1,019	43	161	353,480
	100万円 " 200万円 "	831,488	23,297	0	2,702	198	621	858,306
	200万円 " 300万円 "	911,019	11,780	0	986	120	337	924,242
	300万円 " 400万円 "	683,920	7,363	27	1,021	162	79	692,572
	400万円 " 550万円 "	667,820	5,484	27	1,000	393	10	674,734
	550万円 " 700万円 "	336,262	5,133	0	901	59	44	342,399
	700万円 " 1000万円 "	310,419	5,966	12	874	17	9	317,297
	1,000万円を超える金額	567,743	9,479	75	1,915	324	644	580,180
	合 計	4,640,990	119,999	338	13,819	1,387	1,928	4,778,461
令 和 5 年 度	10万円以下の金額	3,300	20,686	0	1,436	24	202	25,648
	10万円を超え100万円以下	323,372	16,237	0	6,340	211	457	346,617
	100万円 " 200万円 "	825,870	16,374	0	793	161	342	843,540
	200万円 " 300万円 "	922,998	7,137	0	4,436	113	264	934,948
	300万円 " 400万円 "	683,853	3,261	241	1,029	40	86	688,510
	400万円 " 550万円 "	690,065	10,906	5	2,710	338	126	704,150
	550万円 " 700万円 "	336,050	3,300	0	771	158	545	340,824
	700万円 " 1000万円 "	325,007	6,933	0	71	33	196	332,240
	1,000万円を超える金額	597,114	5,426	134	1,026	564	15	604,279
	合 計	4,707,629	90,260	380	18,612	1,642	2,233	4,820,756
令 和 6 年 度	10万円以下の金額	8	21,850	10	1,008	38	283	23,197
	10万円を超え100万円以下	314,728	12,120	0	763	196	178	327,985
	100万円 " 200万円 "	829,736	20,057	0	2,160	333	42	852,328
	200万円 " 300万円 "	918,915	5,435	0	1,836	144	456	926,786
	300万円 " 400万円 "	701,896	1,843	15	491	186	496	704,927
	400万円 " 550万円 "	718,647	8,309	0	611	230	706	728,503
	550万円 " 700万円 "	372,063	4,854	410	2,056	50	2,083	381,516
	700万円 " 1000万円 "	334,025	5,916	54	1,101	270	227	341,593
	1,000万円を超える金額	639,207	2,063	0	8,180	788	7	650,245
	合 計	4,829,225	82,447	489	18,206	2,235	4,478	4,937,080

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				所得税の納税義務		計	
									あ り	な し		
1,425	4	0	287	0	1,716	2	72	160	32,332	962	33,294	1,239
24,208	325	2,292	2,876	0	29,701	123	540	181	318,771	3,639	322,410	9,947
20,782	499	25,367	17,508	10	64,166	50	1,093	1,520	768,540	22,821	791,361	9,400
9,815	427	46,253	27,050	13	83,558	0	810	689	774,005	65,180	839,185	6,189
4,939	341	17,098	28,503	2	50,883	0	706	428	590,511	50,044	640,555	3,303
3,610	429	1,018	33,646	86	38,789	0	754	1,061	626,400	7,730	634,130	2,411
1,369	337	0	19,708	0	21,414	0	322	302	320,361	0	320,361	914
936	183	0	20,730	77	21,926	0	526	412	294,433	0	294,433	629
652	631	0	42,291	0	43,574	0	630	1,034	534,942	0	534,942	525
67,736	3,176	92,028	192,599	188	355,727	175	5,453	5,787	4,260,295	150,376	4,410,671	34,557
1,402	7	3	706	0	2,118	5	25	2	22,547	949	23,496	1,214
23,830	294	2,542	3,003	17	29,686	180	609	161	311,478	4,273	315,751	9,852
20,596	566	23,777	20,100	2	65,041	58	1,226	196	756,340	20,568	776,908	9,346
9,907	387	43,094	34,433	37	87,858	0	623	254	785,207	61,006	846,213	6,268
4,949	368	17,513	32,494	0	55,324	0	552	211	583,590	48,833	632,423	3,303
3,718	554	658	41,224	85	46,239	0	902	186	651,828	4,995	656,823	2,485
1,364	137	0	22,608	3	24,112	0	392	94	316,226	0	316,226	913
982	619	0	23,973	9	25,583	0	447	167	306,043	0	306,043	657
695	886	0	50,686	0	52,267	0	745	533	550,734	0	550,734	559
67,443	3,818	87,587	229,227	153	388,228	243	5,521	1,804	4,283,993	140,624	4,424,617	34,597
4	4	0	75	0	83	0	12	0	22,778	0	22,778	57
20,596	228	2,196	3,246	0	26,266	64	637	240	231,693	1,431	233,124	8,961
20,072	635	21,561	21,580	4	63,852	0	1,471	1,325	694,143	14,295	708,438	9,379
9,806	867	37,946	37,283	0	85,902	0	1,776	1,144	728,467	48,451	776,918	6,224
5,091	639	15,883	35,857	23	57,493	0	1,315	729	562,067	43,244	605,311	3,394
3,878	884	571	47,219	6	52,558	0	1,680	523	635,269	4,411	639,680	2,594
1,505	551	0	27,626	144	29,826	0	406	605	338,001	0	338,001	1,010
1,007	1,019	0	26,184	0	28,210	0	1,488	694	303,286	0	303,286	677
727	1,540	0	57,638	83	59,988	0	1,066	2,320	582,813	0	582,813	589
62,686	6,367	78,157	256,708	260	404,178	64	9,851	7,580	4,098,517	111,832	4,210,349	32,885

③個人市民税納税義務者数

当初個人県民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	3	4	5	6
特別徴収	24,568	24,591	24,849	25,065
普通徴収 (内年金特徴)	12,287 (5,710)	12,407 (5,497)	12,220 (5,437)	12,355 (5,532)
計	36,855	36,998	37,069	37,420

(2) 法人市民税の推移

①年度別課税状況

区分	年度	2	3	4	5
調定額	均等割額 (千円)	141,280	150,517	153,295	148,110
	法人税割額 (千円)	280,306	322,621	298,669	289,586
	合計 (千円)	421,586	473,138	451,964	437,696
	対前年度比 (%)	71.42	112.23	95.52	96.84

②年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	3	4	5	6
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,366	1,365	1,396	1,416
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		18	18	16	16
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		203	202	205	210
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		26	25	28	28
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		57	63	62	63
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		9	7	10	11
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		73	73	77	86
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		4	4	4	4
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		4	5	4	4
合 計		1,760	1,762	1,802	1,838

2 固 定 資 産 税

◇ 納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

区 分 \ 年 度	4	5	6
土 地	21,036	21,070	21,105
家 屋	21,238	21,312	21,357
償 却 資 産	2,199	2,257	2,301

〈免税点未満含む〉

◇ 6年度地目別税負担の対比（土地）

・地積(15,883,570) (単位: m²)

田 2,904,200	畑 2,091,275	宅 地 7,039,623	雑種地 3,843,878
18.28%	13.17%	44.32%	24.20%
			池沼 4,594 0.03%

・課税標準額(153,394,287) (単位: 千円)

田 1,604,126	畑 3,221,776	宅 地 114,658,394	雑種地 33,908,586
1.05%	2.10%	74.75%	22.11%
			池沼 1,405 0.00%

(1) 土地の推移

土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

地目		区分・年度			地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		4	5	6	4	5	6	4	5	6
田	一般田	2,929,188	2,823,908	2,793,455	281,951	270,897	268,888			
	宅地介在田等	40,796	114,411	110,745	1,541,967	4,065,653	3,997,161			
畑	一般畑	2,015,359	1,936,669	1,917,638	108,885	105,011	103,962			
	宅地介在畑等	142,747	181,003	173,637	7,810,877	9,198,082	9,264,140			
宅地	小規模住宅用地	3,836,386	3,850,639	3,866,792	232,362,755	233,181,209	245,688,879			
	一般住宅用地	1,254,503	1,253,452	1,252,554	64,771,625	64,530,444	67,304,914			
	非住宅用地	1,829,094	1,859,053	1,920,277	75,426,347	76,382,122	82,661,924			
	計	6,919,983	6,963,144	7,039,623	372,560,727	374,093,775	395,655,717			
池沼		4,594	4,594	4,594	1,405	1,405	1,405			
雑種地		3,829,398	3,859,275	3,848,878	51,359,954	52,301,981	54,003,091			
その他		—	—	—	—	—	—			
合計		15,882,065	15,883,004	15,888,570	433,665,766	440,036,804	463,294,364			
地目		区分・年度			課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		4	5	6	4	5	6	4	5	6
田	一般田	281,949	270,897	268,888	109	109	109			
	宅地介在田等	421,768	1,326,763	1,335,238	37,797	35,543	36,101			
畑	一般畑	108,885	105,011	103,962	64	64	64			
	宅地介在畑等	2,661,865	3,068,332	3,117,814	54,718	50,817	53,353			
宅地	小規模住宅用地	38,552,819	38,850,810	40,756,769	60,599	60,586	63,565			
	一般住宅用地	21,524,371	21,498,110	22,344,628	51,645	51,495	53,747			
	非住宅用地	48,496,894	49,230,225	51,556,997	41,240	41,089	43,049			
	計	108,574,084	109,579,145	114,658,394	—	—	—			
池沼		1,405	1,405	1,405	306	306	306			
雑種地		32,356,868	33,530,705	33,908,586	13,439	13,579	11,872			
その他		—	—	—	—	—	—			
合計		144,406,824	147,882,258	153,394,287	—	—	—			

(2) 家屋の推移

①家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	4	5	6
棟数 (棟)	木造		16,774	16,791	16,792
	非木造		9,306	9,331	9,360
	計		26,080	26,122	26,152
床面積 (㎡)	木造		1,801,427	1,811,833	1,819,762
	非木造		2,256,852	2,283,480	2,330,110
	計		4,058,279	4,095,313	4,149,872
決定価格 (千円)	木造		49,989,407	51,956,801	52,388,147
	非木造		100,600,065	103,145,622	104,662,208
	計		150,589,472	155,102,423	157,050,355
単位当たり 価格 (円)	木造		27,750	28,676	28,788
	非木造		44,575	45,170	44,917
	計		37,107	37,873	37,845

②木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事 務 所 銀行店舗 (円)	工 倉 場 庫 庫 (円)	附 属 家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
4	28,406	41,590	13,878	30,293	10,097	3,719	27,750	103.9
5	29,299	43,017	14,021	31,604	10,591	3,788	28,676	103.3
6	29,273	44,812	13,897	32,894	10,484	3,821	28,788	100.4

③非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 場 等 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
4	44,806	66,459	28,720	44,575	101.9
5	45,415	66,929	29,950	45,170	101.3
6	44,606	69,064	31,763	44,917	99.4

(3) 償却資産の推移

①償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
構 築 物	4	11,182,187	11,180,402	2,975	11,177,427
	5	11,593,647	11,590,105	3,253	11,586,852
	6	12,303,971	12,303,152	1,639	12,301,513
機 械 及 び 装 置	4	18,049,220	17,464,324	1,675	17,462,649
	5	19,480,910	18,905,576	1,470	18,904,106
	6	20,495,704	19,920,385	112,490	19,807,895
船 舶	4	37,855	37,855	—	37,855
	5	20,338	20,338	—	20,338
	6	18,948	18,948	—	18,948
航 空 機	4	—	—	—	—
	5	—	—	—	—
	6	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	4	153,694	153,694	—	153,694
	5	253,855	253,855	—	253,855
	6	301,754	301,754	—	301,754
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4	7,818,620	7,776,814	481	7,776,333
	5	8,235,383	8,201,883	—	8,201,883
	6	8,239,402	8,295,709	15,052	8,280,657
小 計 (ハ)	4	37,241,576	36,613,089	5,131	36,607,958
	5	39,584,133	38,971,757	4,723	38,967,034
	6	41,449,779	40,839,948	129,181	40,710,767
総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	4	13,852,300	12,484,545		
	5	14,094,190	13,206,148		
	6	14,855,787	14,118,213		
愛知県知事が価格等 を決定し配分したもの	4	—	—		
	5	—	—		
	6	—	—		
小 計 (ニ)	4	13,852,300	12,484,545		
	5	14,094,190	13,206,148		
	6	14,855,787	14,118,213		
法第743条第1項の規定に より愛知県知事が価格等 を決定したもの (ホ)	4	—	—		
	5	—	—		
	6	—	—		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	4	51,093,876	49,097,634	5,131	36,607,958
	5	53,678,323	52,177,905	4,723	38,967,034
	6	56,305,566	54,958,161	129,181	40,710,767

②年度別価格

(1月1日概要調書による)

年度	2	3	4	5	6
決定価格(千円)	49,852,368	49,264,891	51,093,876	53,678,323	56,305,566
課税標準額(千円)	47,335,676	44,998,645	49,097,634	52,177,905	54,958,161
対前年度比(%)	97.3	95.1	109.1	106.3	105.3

③償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分	納税義務者数(人)			課税標準額(千円)				
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
150万円未満(免税点未満)	1,300	1,326	1,341	561,161	568,550	576,872		
150万円以上 160万円未満	23	32	22	35,689	49,616	33,819		
160万円 " 170万円 "	22	27	24	36,386	44,721	39,674		
170万円 " 180万円 "	26	14	23	45,461	24,506	40,446		
180万円 " 190万円 "	21	22	28	38,793	40,695	51,736		
190万円 " 200万円 "	13	12	14	25,506	23,272	27,298		
200万円 " 250万円 "	58	73	78	129,310	164,211	177,625		
250万円 " 300万円 "	67	71	66	182,250	194,654	179,664		
300万円 " 1,000万円 "	344	338	354	1,931,207	1,846,612	1,986,513		
1,000万円 " 2,000万円 "	118	115	122	1,652,795	1,591,805	1,719,886		
2,000万円 " 3,000万円 "	45	53	60	1,101,447	1,275,218	1,463,750		
3,000万円 " 1億円 "	97	103	94	5,719,706	5,635,089	5,351,889		
1億円以上のもの	65	71	75	38,199,084	41,287,506	43,885,861		
計	2,199	2,257	2,301	49,658,795	52,746,455	55,535,033		
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分	12	12	12	12,485,798	13,207,249	14,119,152
		知事配分	—	—	—	—	—	—
	法第743条関係	—	—	—	—	—	—	

(4)縦覧件数及び審査申出件数

区分		2	3	4	5	6
縦覧件数	縦覧	5	9	14	4	112
	閲覧	338	303	287	311	322
審査申出件数	土地	0	2	0	0	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0

3 諸 税

(1) 軽自動車税

① 軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	4	5	6	
原動機付 自 転 車	(一 種) ～ 50cc以下		3,149	3,040	2,983	
	(一 種) 特定小型原動機付自転車				4	
	(二種乙) 50cc超～90cc以下		153	149	141	
	(二種甲) 90cc超～125cc以下		676	722	751	
	ミニカー		28	33	35	
	小計		4,006	3,944	3,914	
軽自動車	二輪のもの		815	812	823	
	三輪のもの		0	0	0	
	三輪のもの(新税率適用分)		1	1	1	
	三輪のもの(重課適用分)		2	2	2	
	三輪のもの(75%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの(50%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの(25%軽課適用分)		0	0	0	
	四輪乗用	営業用		0	2	4
		自家用		3,997	3,344	2,739
	四輪貨物車	営業用		41	42	37
		自家用		539	449	350
	四輪乗用 (新税率適用分)	営業用		0	0	1
		自家用		6,260	6,901	7,671
	四輪貨物車 (新税率適用分)	営業用		58	60	79
		自家用		887	1,051	1,135
	四輪乗用 (重課適用分)	営業用		0	1	8
		自家用		2,099	2,215	2,279
	四輪貨物車 (重課適用分)	営業用		39	39	46
		自家用		697	697	703
	四輪乗用 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	19	24
	四輪貨物車 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪貨物車 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (25%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪貨物車 (25%軽課適用分)	営業用		0	0	0
自家用			0	0	0	
小計		15,435	15,635	15,902		
小型特殊 自 動 車	農耕作業用		232	229	224	
	特殊作業用		126	123	129	
	小計		358	352	353	
二輪の小型自動車			1,112	1,122	1,156	
合 計			20,911	21,053	21,325	
対前年度比(%)			101.3	100.7	101.3	

②軽自動車構成比（6年度）

（単位：台）

車種別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台数	2,987	12,726	2,350	141	3,121
構成比 (%)	14.0	59.7	11.0	0.7	14.6

(2)たばこ税

月別課税状況

（単位：千円）

年度 月別	元	2	3	4	5
4	30,072	29,965	32,332	36,222	34,857
5	31,109	30,920	32,350	36,834	35,293
6	30,846	31,053	32,940	35,436	36,247
7	31,399	32,178	33,771	34,174	36,051
8	31,230	30,682	35,796	35,082	37,214
9	33,339	32,462	33,035	35,912	37,760
10	33,764	43,374	46,178	35,941	35,262
11	30,633	25,148	28,553	36,446	36,918
12	29,820	26,985	33,038	36,267	33,944
1	30,830	33,532	34,849	39,473	35,279
2	28,396	29,382	31,944	32,986	32,336
3	29,802	30,035	32,001	32,032	34,248
計	371,240	375,716	406,787	426,805	425,409
対前年比(%)	101.2	101.2	108.3	104.9	99.7

(3) 都市計画税

①年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	地 積 (千㎡)・床面積 (㎡)		
			4	5	6
土 地	宅地等	宅 地	4,108	4,146	4,169
		その他	483	518	504
		小 計	4,591	4,664	4,673
	農 地	239	326	320	
	計	4,830	4,990	4,993	
家 屋	木造家屋	1,192,054	1,209,557	1,214,277	
	非木造家屋	1,455,169	1,460,486	1,467,168	
	計	2,647,223	2,670,043	2,681,445	
区分		年度	筆 数 又 は 棟 数		
			4	5	6
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	19,326	19,545	19,676
		その他	2,129	2,199	2,177
		小 計	21,455	21,744	21,853
	農 地	680	821	796	
	計	22,135	22,565	22,649	
家 屋 (棟)	木造家屋	13,413	13,542	13,523	
	非木造家屋	6,760	6,798	6,810	
	計	20,173	20,340	20,333	

区分		年度	課 税 標 準 額 (千円)		
			4	5	6
土 地	宅 地	118,086,815	119,184,953	124,967,419	
	農 地	5,633,064	8,043,672	8,148,198	
	そ の 他	16,180,009	16,917,337	17,165,641	
	計	139,899,888	144,145,962	150,281,258	
家 屋	木造家屋	35,145,517	36,722,584	37,022,544	
	非木造家屋	60,966,360	61,999,167	61,283,727	
	計	96,111,877	98,721,751	98,306,271	
合 計		236,011,765	242,867,713	248,587,529	

区分		年度	決 定 価 格 (千円)		
			4	5	6
土 地	宅 地	274,672,629	276,152,673	292,273,168	
	農 地	8,905,235	12,665,115	12,655,862	
	そ の 他	26,826,139	27,867,377	28,812,910	
	計	310,404,003	316,685,165	333,741,940	
家 屋	木造家屋	35,145,517	36,722,584	37,022,544	
	非木造家屋	61,134,357	62,167,165	61,449,207	
	計	96,279,874	98,889,749	98,471,751	
合 計		406,683,877	415,574,914	432,213,691	

②納税義務者の推移（都市計画税）

（単位：人）

区分	年度	4	5	6
土地		13,434	13,574	13,614
家屋		15,171	15,308	15,345
実数		19,238	19,371	19,362

〈免税点未満含む〉

③都市計画区域及び課税区域（令和6年1月1日現在）

（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,996	-	-	4,996
都市計画区域	23,220	7,288	15,932	-	23,220

〈免税点未満含む〉

4 その他

(1) 電子申告利用一覧

① e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	3	4	5
利用 件 数	個人市民税（給報等）		9,171	9,732	10,275
	法人市民税（確定・予定等）		1,836	1,989	2,069
	固定資産税（償却資産）		966	839	883
	事業所税		-	-	-
	合計		11,973	12,560	13,227
審 査	受 理		89	92	99
	不 受 理		0	0	0
	計		89	92	99

② e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	3	4	5
国税連携 （確定申告）	e-TAX		8,365	8,214	8,900
	KSK(XML)		6,608	6,763	7,060

〔4〕 収 納 状 況

1 収 納 状 況

(1) 市税の年度別徴収実績 (単位：千円・%)

税目	2年度			3年度			4年度			5年度		
	調定額	収入額	調定額 前年比									
市民税計(個十法)	5,278,800	5,151,677	97.6%	5,129,900	5,017,524	97.8%	5,148,913	5,061,604	98.3%	5,120,056	5,050,571	98.6%
個人市民税	4,853,586	4,730,744	97.5%	4,652,824	4,545,215	97.7%	4,692,423	4,610,092	98.2%	4,677,480	4,612,634	98.6%
現年課税分	4,730,237	4,665,788	98.6%	4,538,341	4,482,196	98.8%	4,590,619	4,555,577	99.2%	4,601,678	4,567,915	99.3%
滞納繰越分	123,349	64,956	52.7%	114,483	63,019	55.0%	101,804	54,515	53.5%	75,802	44,719	59.0%
法人市民税	425,214	420,933	99.0%	477,076	472,309	99.0%	456,490	451,512	98.9%	442,576	437,937	99.0%
現年課税分	421,587	420,039	99.6%	473,139	471,108	99.6%	451,965	450,908	99.8%	437,697	437,098	99.9%
滞納繰越分	3,627	894	24.6%	3,937	1,201	30.5%	4,525	604	13.3%	4,879	839	17.2%
固定資産税計(固+交)	4,654,184	4,596,345	98.8%	4,533,509	4,482,755	98.9%	4,790,762	4,745,871	99.1%	4,897,477	4,857,792	99.2%
固定資産税	4,647,943	4,590,104	98.8%	4,527,268	4,476,514	98.9%	4,784,449	4,739,558	99.1%	4,891,164	4,851,479	99.2%
現年課税分	4,579,856	4,556,765	99.5%	4,471,528	4,451,745	99.6%	4,733,738	4,713,270	99.6%	4,846,935	4,828,016	99.6%
滞納繰越分	68,087	33,339	49.0%	55,740	24,769	44.4%	50,711	26,288	51.8%	44,229	23,463	53.0%
国有資産等交付金	6,241	6,241	100.0%	6,241	6,241	100.0%	6,313	6,313	100.0%	6,313	6,313	100.0%
軽自動車税	152,969	145,520	95.1%	162,816	156,518	96.1%	180,903	174,445	96.4%	185,393	179,102	96.6%
現年課税分	145,944	143,178	98.1%	155,801	153,791	98.7%	174,911	172,620	98.7%	179,277	177,124	98.8%
滞納繰越分	7,025	2,342	33.3%	7,015	2,727	38.9%	5,992	1,825	30.5%	6,116	1,978	32.3%
たばこ税	375,717	375,717	100.0%	406,788	406,788	100.0%	426,807	426,807	100.0%	425,409	425,409	100.0%
特別土地保有税	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
都市計画税	698,612	687,521	98.4%	688,478	678,385	98.5%	712,380	704,971	99.0%	723,534	717,045	99.1%
現年課税分	686,154	682,528	99.5%	677,704	674,632	99.5%	702,287	701,065	99.8%	716,259	713,577	99.6%
滞納繰越分	12,458	4,993	40.1%	10,774	3,753	34.8%	10,093	3,906	38.7%	7,275	3,468	47.7%
現年課税分計	10,945,736	10,850,256	99.1%	10,729,542	10,646,501	99.2%	11,086,640	11,026,560	99.5%	11,213,568	11,155,452	99.5%
滞納繰越分計	214,546	106,524	49.7%	191,949	95,469	49.7%	173,125	87,138	50.3%	138,301	74,467	53.8%
市税総合計	11,160,282	10,956,780	98.2%	10,921,491	10,741,970	98.4%	11,259,765	11,113,698	98.7%	11,351,869	11,229,919	98.9%

※ 16年度より特別土地保有税について現年課税なし

(2) コンビニ収納状況の推移

年度	税目	収入済額(千円)	利用件数	コンビニ収納税額(千円)	件数割合	税額割合
3	市税	9,845,753	51,220	809,906	17.6%	8.2%
4	市税	10,206,282	51,343	839,344	17.7%	8.2%
5	市税	10,337,275	50,946	885,628	17.6%	8.6%

(注1) 利用件数については利用者の延件数です。

(注2) 市税について、固定資産税・都市計画税、個人市民税、軽自動車税(種別割)の合算(現年、滞納合算)です。

(3) 市税口座振替状況の推移

年度	税目	収入済額(千円)	振替件数	振替税額(千円)	件数割合	税額割合
3	固定資産税 都市計画税	5,154,899	55,320	2,182,803	49.9%	42.3%
	個人市民税 (普通徴収)	4,545,215	8,109	318,797	21.8%	7.0%
	軽自動車税 (種別割)	145,639	3,440	23,650	16.5%	16.2%
	計	9,845,753	66,869	2,525,250	39.6%	25.6%
4	固定資産税 都市計画税	5,444,529	55,205	2,334,059	49.8%	42.9%
	個人市民税 (普通徴収)	4,610,093	7,949	297,623	21.9%	6.5%
	軽自動車税 (種別割)	151,660	3,410	24,253	16.4%	16.0%
	計	10,206,282	66,564	2,655,935	39.6%	26.0%
5	固定資産税 都市計画税	5,568,524	54,800	2,526,601	49.5%	45.4%
	個人市民税 (普通徴収)	4,612,634	7,665	309,625	21.8%	6.7%
	軽自動車税 (種別割)	156,117	3,363	24,461	16.0%	15.7%
	計	10,337,275	65,828	2,860,687	41.2%	27.7%

(注) 件数割合は、個人市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)の合計件数に対する割合です。

(4) 還付状況の推移

①歳入還付

税目	3年度		4年度		5年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	1,571	21,217,330	1,612	19,894,603	1,624	21,686,034
法人市民税	110	3,501,860	110	5,911,700	116	9,341,000
固定資産税 都市計画税	69	2,993,600	63	1,717,180	84	3,351,834
軽自動車税 (種別割)	21	212,325	15	118,200	13	93,800
延滞金	8	35,500	13	94,403	8	36,044
計	1,779	27,960,615	1,813	27,736,086	1,845	34,508,712

②歳出還付

税目	3年度		4年度		5年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	455	20,328,641	431	19,791,722	368	14,738,227
法人市民税	107	9,517,500	110	7,321,100	120	9,726,900
固定資産税 都市計画税	14	4,483,100	32	2,299,970	13	1,971,764
軽自動車税 (種別割)	0	0	17	346,600	2	5,600
延滞金	0	0	0	0	0	0
計	576	34,329,241	590	29,759,392	503	26,442,491

③還付加算金

還付加算金	3年度		4年度		5年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
市税	32	224,600	23	66,200	25	68,600

(5) 差押及び公売の状況

①差押、公売件数

(単位：件)

年度		3	4	5
差押・公売				
差 押 件 数		565	460	584
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	45	26	13
	動 産	0	0	0
	債 権	520	434	571
公 売 件 数		2	1	0
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	2	1	0
	動 産	0	0	0
交 付 要 求 件 数		35	34	28

※差押件数は差押え未執行分を含む。

②差押に係る滞納税額

(単位：円)

年度		3	4	5
税目				
市 県 民 税		83,760,174	69,661,501	59,343,328
法 人 市 民 税		50,000	0	341,400
固定資産税・都市計画税		10,374,327	9,718,278	9,624,707
軽 自 動 車 税		1,745,340	1,672,287	1,971,828
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		59,158,536	52,617,352	47,143,929
合 計		155,088,377	133,669,418	118,425,192

(6) 不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	3	4	5
個人市民税		5,505,898	6,212,958	8,861,800
法人市民税		241,900	99,900	260,522
固定資産税		42,000	738,993	386,668
軽自動車税		306,700	349,667	406,405
都市計画税		317,844	134,109	92,341
合計		6,414,342	7,535,627	10,007,736
総調定額		10,921,490,509	11,259,765,008	11,351,869,289
総調定額に占める割合		0.06%	0.07%	0.09%

(7) 夜間納税額

※コンビニ収納開始により平成23年度実績なしで廃止

(8) 休日収納日収納額

※平成20年10月より開始

※平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

2 市 税 減 免 の 推 移

区分		年度	3		4		5	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 県 民 税	生活保護		12	499,800	10	412,600	14	457,000
	長期療養		0	0	3	136,300	0	0
	死亡		24	976,200	33	991,300	20	819,100
	雇用保険		51	1,719,400	43	1,352,700	29	927,300
	所得減少		57	1,673,400	49	1,511,700	36	1,165,900
	災害損害		0	0	0	0	0	0
	勤労学生		39	216,800	40	222,300	49	272,000
	計		183	5,085,600	178	4,626,900	148	3,641,300
	参考(却下)		17	523,000	15	375,600	16	375,600
固 定 資 産 税	生活保護		9	137,906	9	121,222	7	89,738
	児童遊戯施設		26	1,810,894	26	1,816,011	27	2,031,714
	集会所・公会堂		64	11,528,259	63	11,656,329	60	8,852,878
	消防法		15	310,310	15	312,619	8	128,487
	文化財		0	0	1	1,624	1	1,624
	用地買収・寄附採納		0	0	0	0	0	0
	災害損害		5	7,806	2	16,430	0	0
	特定非営利活動法人		66	868,749	72	945,736	74	838,948
	その他		34	3,623,065	31	3,644,554	36	2,083,958
	計		219	18,286,989	219	18,514,525	213	14,027,347
都 市 計 画 税	生活保護		4	21,823	4	22,323	2	4,613
	児童遊戯施設		2	24,985	2	26,081	2	27,574
	集会所・公会堂		29	1,506,780	29	1,534,558	30	1,261,583
	消防法		12	65,825	12	66,150	8	28,453
	文化財		0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納		0	0	0	0	0	0
	災害損害		0	0	1	1,882	0	0
	特定非営利活動法人		0	0	0	0	0	0
	その他		17	627,466	15	641,884	14	311,899
	計		64	2,246,879	63	2,292,878	56	1,634,122
軽 自 動 車 税	身体障害		136	1,239,500	144	1,341,900	138	1,352,300
	知的障害		17	161,100	15	148,800	16	165,300
	公益車両等		51	344,900	46	330,100	41	308,200
	青色回転灯等		4	19,000	4	18,000	4	18,000
	計		208	1,764,500	209	1,838,800	199	1,843,800
合 計			674	27,383,968	669	27,273,103	616	21,146,569
法 人 市 民 税	地縁団体		1		1		1	
	特定非営利活動法人		10		11		11	
	その他		4		3		3	
	計		15		15		15	

[5] そ の 他

1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明	固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	無資産 証明	名寄ほか		閲覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 証 明	合 計
			車庫証明	物件証明	事業証明				名 寄	その他				児童 手当用	公用申請	その他	無料閲覧		
3年度	1,667	889			43	5,518	11	46	860	8	901	301	10,244	505	493	3,313	226	2,070	16,851
4年度	1,580	838			30	5,957	58	60	879	6	871	315	10,594	541	469	3,202	213	2,344	17,363
5年度	1,489	906			32	5,602	57	66	861	3	959	242	10,217	523	344	2,731	215	2,548	16,578
5/4月	291	217			4	319	4	0	122	0	125	28	1,110	10	17	315	211	147	1,810
5月	143	76			2	279	2	7	57	0	86	19	671	9	59	120	4	158	1,021
6月	105	79			3	720	10	6	79	2	86	15	1,105	424	92	567	0	253	2,441
7月	89	64			2	510	7	6	88	0	58	13	837	13	35	337	0	185	1,407
8月	110	40			4	549	9	4	91	0	71	18	896	26	14	154	0	205	1,295
9月	121	59			2	556	2	4	65	1	66	16	892	18	16	220	0	266	1,412
10月	138	81			2	595	2	3	69	0	80	19	989	6	19	98	0	226	1,338
11月	104	68			2	426	2	16	62	0	66	16	762	5	23	80	0	214	1,084
12月	90	61			4	326	1	3	49	0	55	27	616	3	17	65	0	209	910
6/1月	95	58			1	462	10	11	63	0	87	17	804	2	11	313	0	256	1,386
2月	141	62			4	462	4	1	55	0	78	19	826	5	17	283	0	229	1,360
3月	62	41			2	398	4	5	61	0	101	35	709	2	24	179	0	200	1,114
月平均	124	76			3	467	5	6	72	0	80	20	851	44	29	228	18	212	1,382

2 国民健康保険税

(1) 総括

- ① 賦課期日
4月1日現在
- ② 納税義務者
国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主
- ③ 賦課方法
所得割+均等割+平等割=国民健康保険税〔所得割については、旧ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕
- ④ 徴収回数
納期 8回
- ⑤ 徴収方式
 - (1)自主納付 └─ 口座振替による納付
└─ 振替以外による納付
 - (2)特別徴収

(2) 実績

① 国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応能割	応益割		課税限度額 円
	所得割	均等割 円	平等割 円	
3	$\frac{6.05}{100}$	22,300	20,900	630,000
4	$\frac{6.15}{100}$	23,300	20,900	630,000
5	$\frac{6.40}{100}$	25,000	20,900	650,000

(後期分)

種別 年度	応能割	応益割		課税限度額 円
	所得割	均等割 円	平等割 円	
3	$\frac{1.80}{100}$	6,500	5,800	190,000
4	$\frac{1.90}{100}$	7,000	5,800	190,000
5	$\frac{2.05}{100}$	7,500	6,100	200,000

(介護分)

種別 年度	応能割	応益割		課税限度額 円
	所得割	均等割 円	平等割 円	
3	$\frac{1.50}{100}$	7,400	4,700	170,000
4	$\frac{1.65}{100}$	8,300	5,000	170,000
5	$\frac{1.75}{100}$	8,800	5,100	170,000

(3) 財政状況の推移

① 決算

資料: 歳入歳出決算書

(単位: 円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳入総額	歳出総額		
3	6,406,499,000	6,376,036,616	6,326,726,146	49,310,470	103.2
4	6,433,072,000	6,213,319,668	6,172,994,623	40,325,045	100.4
5	6,585,528,000	6,427,875,986	6,384,955,607	42,920,379	102.4

② 保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料: 賦課状況調査

(単位: 千円・人・世帯)

種別		年度	3	4	5
所得割	課税基準総所得		10,661,727	10,476,160	9,097,053
	所得割額		897,353	905,566	837,211
均等割	被保険者数		12,612	12,256	11,517
	均等割額		391,220	402,606	406,440
平等割	世帯数		8,207	8,068	7,731
	平等割額		221,067	218,519	211,773
賦課総額			1,509,640	1,526,692	1,455,424
課税限度を超える額			△ 141,431	△ 142,596	△ 127,394
低所得者軽減額			△ 145,076	△ 148,572	△ 154,294

③ 賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料: 賦課状況調査

(単位: %)

種別 年度	応能割	応益割		合計
	所得割	均等割	平等割	
3	59.32	25.86	14.82	100
4	59.21	26.24	14.55	100
5	56.99	28.18	14.83	100

④調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
3	1,204,547,600	1,141,565,320	63,125,680	94.77%
4	1,193,938,600	1,142,818,574	51,436,426	95.72%
5	1,139,611,600	1,093,075,663	46,744,637	95.92%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
3	275,598,344	89,756,581	8,132,253	32.57%
4	247,067,290	80,488,052	15,305,430	32.58%
5	202,825,734	55,688,316	12,414,831	27.46%

(4)その他

資料: 事業年表A表

①国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

年度 \ 種別	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
3	8,110	12,370	97.1%
4	7,869	11,834	95.7%
5	7,504	11,087	93.7%

②市全体の加入状況(令和6年3月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 31,023	(世帯) 7,275	23.5%
人口	(人) 67,922	(人) 10,660	15.7%

③ 令和5年度決算内訳

〈単位:円〉

		収入		支出		
	科目	予算現額	収入額累計	科目	予算現額	支出額累計
保険税	一般被保険者分	1,144,646,000	1,148,759,579	総務費	88,878,000	72,740,955
	退職被保険者等分	65,000	4,400	療養給付費	3,565,302,000	3,430,133,542
	計	1,144,711,000	1,148,763,979	療養費	29,711,000	25,953,625
支出国庫 支出金	災害臨時特例補助金	1,000	0	小計	3,595,013,000	3,456,087,167
	社会保障・番号制度システム整備費補助金	86,000	86,000	高額療養費	537,702,000	522,693,540
	出産育児一時金臨時補助金	136,000	102,000	高額介護合算療養費	1,500,000	861,266
	計	223,000	188,000	移送費	10,000	0
県支出金	普通交付金	4,145,261,000	3,989,678,353	計	4,134,225,000	3,979,641,973
	特別交付金	102,303,000	111,454,000	審査支払手数料	11,036,000	9,533,351
	財政安定化基金交付金	1,000	0	出産育児諸費	23,510,000	11,948,495
	計	4,247,565,000	4,101,132,353	葬祭諸費	4,500,000	3,900,000
繰入金	財産運用収入	43,000	42,331	傷病手当金	500,000	78,240
	保険基盤安定	251,335,000	251,334,157	計	4,173,771,000	4,005,102,059
	その他	744,524,000	708,839,260	事業費納付金	1,877,879,000	1,877,877,801
	基金繰入金	148,000,000	148,000,000	保健事業費	66,040,000	56,369,086
繰入金	計	1,143,859,000	1,108,173,417	基金積立金	367,390,000	367,390,000
	繰越金	40,326,000	40,325,045	公債費	277,000	0
その他の収入	計	8,801,000	29,250,861	その他の支出	6,549,806	5,475,706
	繰越金	6,585,528,000	6,427,875,986	予備費	4,743,194	
合計				合計	6,585,528,000	6,384,955,607

3 委員会委員

① 固定資産評価審査委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	外山 明	令和5年11月14日 ~ 令和8年11月13日	
委員	早川 要	令和3年4月24日 ~ 令和6年4月23日	
委員	栗谷 達也	令和4年3月24日 ~ 令和7年3月23日	

② 固定資産評価員

氏名	備考
堅田 直寛	令和6年5月15日 ~ 税務課長

4 市税等の納期限

(1) 令和6年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
4月 30日 (火)		全期・1期				
5月 31日 (金)			全期			
7月 1日 (月)	全期・1期					
7月 31日 (水)		2期		1期	1期	1期
9月 2日 (月)	2期			2期	2期	2期
9月 30日 (月)				3期	3期	3期
10月 31日 (木)	3期			4期	4期	4期
12月 2日 (月)				5期	5期	5期
12月 25日 (水)		3期		6期	6期	6期
令和7年 1月 31日 (金)	4期			7期	7期	7期
2月 28日 (金)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合せ先)	課税	税務課 92-1118		保険医療課 92-8366	長寿課 92-1261	保険医療課 92-8366
	納付	債権管理課 収納係・納税管理係 92-8373				

※1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月(10・12・翌年2月)に天引きされます。

※2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月(4・6・8・10・12・翌年2月)に年金から天引きされます。

豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道
伝説を語る 緑の二村山
産業を興した 治水の勅使池
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)

令和6年度

市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部 税務課・債権管理課
発 行 令和6年10月
豊明市役所
所在地 〒470-1195
豊明市新田町子持松1番地1
電 話 0562-92-1118 (税務課) 0562-92-8373 (債権管理課)
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>
E-MAIL zeimu@city.toyoake.lg.jp (税務課)
saiken@city.toyoake.lg.jp (債権管理課)